

# 事務事業評価資料

施策名	建築物耐震化の推進		所管部局課名	県土整備部住宅建築局建築指導課		
事業名	わが家の耐震改修促進事業		担当者電話番号	防災耐震係 078-362-4340		
事業目的	現在の耐震基準に満たない住宅の耐震性能の向上を図り、地震災害に対し住民等の安全を確保するわが家の耐震改修促進事業により、住宅の耐震改修工事を促進し、危険住宅を減少させる					
事業内容	民間住宅の耐震改修の計画策定及び工事に要する費用の一部を補助する。 (1)計画策定費補助 対象者：住宅の所有者であり、県住宅再建共済制度に加入している者 対象住宅：S56.5月以前着工住宅で診断結果により耐震性が低いと認められたもの 補助金額：1/2以内かつ上限戸建200千円、共同120千円/戸 (2)工事費補助 対象者：所得が12,000千円以下の県民。その他(1)と同様 対象住宅：(1)と同様 補助金額：1/4以内かつ上限戸建600千円、共同200千円/戸 (3)工事費補助への加算 対象者：(2)と同様 対象住宅：(2)と同様 補助金額：1/4以内かつ上限戸建200千円、共同200千円/戸			事業開始年度	平成15年度	
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額	平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額		
	事業費	(118,926千円) 225,537千円	(145,495千円) 272,190千円	(145,495千円) 380,190千円		
	人件費	16,942千円 従事人員 2.0人	16,720千円 従事人員 2.0人	16,408千円 従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
	総コスト(+)	242,479千円 従事人員 2.0人	288,910千円 従事人員 2.0人	396,598千円 従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
事業の目標	耐震改修工事費補助を、27年度まで毎年500戸実施する。		[目標設定理由] 27年度に県下の住宅の目標耐震化率97%を達成するため、耐震改修工事を促進する必要がある。			
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標	20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)
		目標値 年度				H20 H21 H22
	耐震改修工事費補助実施戸数 ( ( ) 計画策定費補助分を含む )	500戸/年 27年度	275戸 (881千円)	500戸 (578千円)	500戸 (793千円)	55.0% 100.0% 100.0%
評価結果	必要性	・ 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、また、発生が危惧される東南海・南海地震に備えるため、住宅所有者が実施する耐震改修工事を促進する必要がある。				
	有効性	・ 住宅の耐震改修工事を促進することは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効であり、実施戸数は着実に伸びている。				
	効率性	・ 補助金に上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。				
	民間・市町との役割分担	・ 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、全県的に同一水準の補助で耐震化事業を展開するため、県が事業を実施する。 ・ 市町は自主的な政策判断により、補助額を上乗せしている。				
	受益と負担の適正化	・ 計画策定費補助については、国、県、所有者での均等負担とし、各々1/3負担とする。 ・ 工事費補助については、財産の形成に資する側面もあるため、国、県併せて1/4補助とし、所有者負担を3/4とする。				
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し	
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 <u>終期設定</u>
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他
説明	県耐震改修促進計画の目標を達成するため、需要に対応しつつ平成27年度まで継続実施する。					